

1.2018年度の事業概況

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、通商問題や中国経済の緩やかな減速、英国のEU離脱交渉の展開など、成長に対する不確実性が高まりましたが、米国の着実な景気回復もあり、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、豪雨、地震、台風などの自然災害が相次いで発生したことによる生産・物流の滞りがあり、また輸出・生産の一部に弱さも見られたものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆9,638億円、資産運用収益が2,358億円、その他経常収益が149億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,182億円減少して3兆2,146億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆5,225億円、資産運用費用が249億円、営業費及び一般管理費が4,607億円、その他経常費用が160億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,694億円減少して3兆243億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて512億円増加して、1,903億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて85億円増加して1,491億円の純利益となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当連結会計年度の資産の部合計は、政策株式削減による有価証券の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,728億円減少し、8兆7,763億円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度の負債の部合計は、責任準備金等が減少した一方で、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて105億円増加し、7兆3,693億円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,833億円減少し、1兆4,070億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内自然災害に係る保険金の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,770億円減少し、△1,341億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭の信託の減少による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて997億円増加し、2,278億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて62億円増加し、△490億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて316億円増加し、8,331億円となりました。

(4) 報告セグメントごとの経営成績の状況

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険においては受再保険料が減収したことや、出再保険料が増加したことなどにより減収し、自動車損害賠償責任保険においては保険料率の引き下げなどにより減収しました。これらの結果、全種目合計の正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて197億円減少し、2兆1,987億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、火災保険を中心に国内自然災害に係る保険金支払が増加したことなどにより保険引受利益は減益となりましたが、有価証券売却益の増加などにより、前連結会計年度に比べて354億円増加し、1,547億円の純利益となりました。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、2018年3月にCanopus AGの株式を譲渡してCanopus AGおよびその傘下会社を連結の範囲から除外したことなどの影響により、前連結会計年度に比べて1,168億円減少し、5,194億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度における連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益や税金費用の減少の影響の反動などにより、前連結会計年度に比べて269億円減少し、60億円の純損失となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益		2,670,877	2,942,881	2,982,076	3,332,883	3,214,651
正味収入保険料		2,211,128	2,552,193	2,550,336	2,854,755	2,718,155
経常利益		179,541	211,574	242,238	139,088	190,313
親会社株主に帰属する当期純利益		49,794	155,062	170,790	140,550	149,112
包括利益		405,237	△147,545	248,030	179,874	△78,679
純資産額		1,631,653	1,328,444	1,549,405	1,590,385	1,407,081
総資産額		7,947,206	7,611,370	9,132,953	8,949,190	8,776,390
連結ソルベンシー・マージン比率		737.9%	750.2%	664.4%	773.7%	754.5%
自己資本比率		20.4%	17.4%	16.3%	17.5%	15.8%
自己資本利益率(ROE)		4.1%	10.5%	12.2%	9.2%	10.1%
1株当たり純資産額		1,651.30円	1,343.81円	1,508.47円	1,588.05円	1,408.17円
1株当たり当期純利益		50.60円	157.57円	173.55円	142.82円	151.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 損害保険事業の概況

[国内損害保険事業]

1. 保険引受業務

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	401,178	15.99	5.60	426,238	16.76	6.25
海上	46,983	1.87	3.89	46,123	1.81	△1.83
傷害	276,557	11.02	△3.92	262,694	10.33	△5.01
自動車	1,127,108	44.91	0.59	1,123,163	44.15	△0.35
自動車損害賠償責任	297,410	11.85	△6.59	297,246	11.69	△0.06
その他	360,403	14.36	4.57	388,254	15.26	7.73
合計	2,509,641	100.00	0.52	2,543,721	100.00	1.36
(うち収入積立保険料)	(120,380)	(4.80)	(△8.54)	(111,132)	(4.37)	(△7.68)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

(2) 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	282,230	12.72	△1.32	265,519	12.08	△5.92
海上	47,386	2.14	7.73	44,315	2.02	△6.48
傷害	182,280	8.22	△1.11	172,856	7.86	△5.17
自動車	1,124,201	50.68	0.45	1,118,765	50.88	△0.48
自動車損害賠償責任	292,021	13.16	△1.31	278,788	12.68	△4.53
その他	290,288	13.09	2.64	318,458	14.48	9.70
合計	2,218,407	100.00	0.28	2,198,702	100.00	△0.89

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	201,779	15.50	7.64	276,294	19.59	36.93
海上	29,084	2.23	6.40	34,103	2.42	17.26
傷害	96,404	7.41	△0.11	91,729	6.50	△4.85
自動車	608,645	46.76	3.31	620,252	43.97	1.91
自動車損害賠償責任	215,441	16.55	△4.02	206,781	14.66	△4.02
その他	150,278	11.55	4.08	181,396	12.86	20.71
合計	1,301,632	100.00	2.55	1,410,557	100.00	8.37

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用業務

(1) 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	497,791	7.38	489,138	7.48
買現先勘定	74,998	1.11	64,999	0.99
買入金銭債権	6,301	0.09	11,703	0.18
金銭の信託	98,613	1.46	40,862	0.62
有価証券	4,484,493	66.50	4,062,748	62.10
貸付金	661,399	9.81	685,377	10.48
土地・建物	209,472	3.11	206,276	3.15
運用資産計	6,033,070	89.47	5,561,106	85.00
総資産	6,743,249	100.00	6,542,713	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	842,594	18.79	782,353	19.26
地方債	14,380	0.32	17,358	0.43
社債	571,645	12.75	604,069	14.87
株式	1,624,478	36.22	1,306,103	32.15
外国証券	1,366,275	30.47	1,284,594	31.62
その他の証券	65,119	1.45	68,268	1.68
合計	4,484,493	100.00	4,062,748	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2017年度の「その他の証券」の主なもの、投資信託受益証券51,499百万円であります。
2018年度の「その他の証券」の主なもの、投資信託受益証券54,455百万円であります。

(3) 利回り

① 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	96	458,442	0.02	246	455,187	0.05
コールローン	0	80	0.03	—	—	—
買現先勘定	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	150	6,375	2.36	134	6,844	1.96
金銭の信託	2,395	95,770	2.50	2,093	73,463	2.85
有価証券	92,744	3,211,237	2.89	98,483	3,114,777	3.16
貸付金	6,508	629,534	1.03	7,011	658,738	1.06
土地・建物	4,545	255,789	1.78	4,325	210,849	2.05
小計	106,444	4,730,119	2.25	112,297	4,582,100	2.45
その他	1,218			1,166		
合計	107,663			113,464		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

②資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	△1,578	458,442	△0.34	298	455,187	0.07
コールローン	0	80	0.03	—	—	—
買現先勘定	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	150	6,375	2.36	134	6,844	1.96
金銭の信託	5,307	95,770	5.54	4,438	73,463	6.04
有価証券	169,175	3,211,237	5.27	202,535	3,114,777	6.50
貸付金	4,565	629,534	0.73	8,040	658,738	1.22
土地・建物	4,545	255,789	1.78	4,325	210,849	2.05
金融派生商品	△11,326			△6,438		
その他	△170			2,247		
合計	170,670	4,730,119	3.61	215,585	4,582,100	4.70

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(4)海外投融资

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	786,891	53.37	674,539	49.85
外国株式	120,587	8.18	107,917	7.98
その他	310,948	21.09	344,420	25.45
計	1,218,427	82.63	1,126,877	83.28
円貨建				
非居住者貸付	3,600	0.24	1,100	0.08
外国公社債	44,623	3.03	31,854	2.35
その他	207,848	14.10	193,298	14.29
計	256,071	17.37	226,252	16.72
合計	1,474,498	100.00	1,353,130	100.00
海外投融资利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.37		2.54
資産運用利回り(実現利回り)		2.49		2.64

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融资利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3) 利回り ①運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融资利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3) 利回り ②資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 2017年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券239,262百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券156,103百万円であり、

2018年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券251,149百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券130,875百万円であり、

[海外保険事業]

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
	金 額	増減率	金 額	増減率
正味収入保険料	636,347	88.21	519,452	△18.37

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,891,980	2,738,547
資本金又は基金等		389,839	468,023
価格変動準備金		79,257	83,232
危険準備金		623	929
異常危険準備金		560,080	501,491
一般貸倒引当金		2,390	2,717
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		1,188,206	973,634
土地の含み損益		93,032	102,267
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		△4,142	△4,555
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		38,322	36,658
その他		187,452	213,906
(B) 連結リスクの合計額		747,553	725,843
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$			
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		250,523	251,559
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		749	677
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		—	—
予定利率リスク (R ₅)		19,371	18,089
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		—	—
資産運用リスク (R ₇)		498,791	443,629
経営管理リスク (R ₈)		18,837	18,322
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		153,168	181,719
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		773.7%	754.5%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めています。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。

① 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク) (生命保険契約の保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) (少額短期保険業者の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク)	: 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

業績データ

事業の概況(連結)

5. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

1 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		12,720	10,676
資本金又は基金等		7,893	5,554
価格変動準備金		44	49
危険準備金		11	11
異常危険準備金		4,306	4,400
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		463	660
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		1	0
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		5,482	6,248
一般保険リスク (R ₁)		4,233	4,893
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		21	19
資産運用リスク (R ₄)		702	693
経営管理リスク (R ₅)		178	201
巨大災害リスク (R ₆)		1,008	1,101
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		463.9%	341.7%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		10,063	10,216
資本金又は基金等		9,562	9,940
価格変動準備金		20	—
危険準備金		—	—
異常危険準備金		480	276
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		0	—
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		1,860	1,649
一般保険リスク (R ₁)		1,649	1,455
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		—	—
資産運用リスク (R ₄)		248	202
経営管理リスク (R ₅)		60	53
巨大災害リスク (R ₆)		132	126
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1081.6%	1,238.7%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

3 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位：百万円)

区 分	年 度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		8,589	9,130
資本金又は基金等		6,632	7,015
価格変動準備金		7	8
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,933	2,083
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		16	23
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		566	656
一般保険リスク (R ₁)		463	544
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		240	271
経営管理リスク (R ₅)		21	25
巨大災害リスク (R ₆)		23	23
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		3032.0%	2,781.5%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。